平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛市民協働推進課・市民活動支援センター　体系番号 711

（総合計画後期基本計画冊子　p.100）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	市民参加と協働の推進
小 項 目	市民活動・コミュニティ支援
施策の方針	多くの市民が、自らが住む地域に関心を持ち、地域でのさまざまな活動に積極的に参加できるよう、市民活動やコミュニティ活動を支援していきます。 また、市民一人一人が主役となって、市や市民活動団体等と連携しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいけるよう、協働のまちづくりに向けた取組を推進します。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

●協働のパートナーである市民活動団体は、新たな参加者が増えないため、高齢化が進んでいます。市民が気軽に市民活動に参加してもらえるよう、情報提供や相談、交流等の支援を続けていく必要があります。

●地域コミュニティの中核を担っている区会・自治会・町内会の中には、少子化や価値観の多様化等により加入者が減少している所もありますが、地域活動の基本単位として、その活動を支援する必要があります。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費(予算)	695,376	2,824,874	508,027	571,970	
人件費(予算)	226,139	225,498	215,690	226,595	
合　　計	921,515	3,050,372	723,717	798,565	0
対前年比	—	331%	24%	110%	

5　主な指標の達成状況

達 成	A 目標に達しているもの	0%	0
未達成	B 前年度より改善しているもの	33%	1/3
未達成	C 前年度より改善していないもの	67%	2/3

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	各年度目標値 H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
1	B	地域デビュー支援事業に参加し、地域デビューした人の数				16	32	10	17	—	—						市民が新たに市民活動に参加するための手がかりとなる機会であるのと同時に活動団体相互の交流を図るため、講演会・活動団体の紹介・交流会等のイベントを開催している。本事業への参加者に対し追跡調査を行なったところ、平成30年度は17名から「新たに市民活動を開始した」と回答があった。今後も引き続き、市民に対し、地域における市民活動への参加を呼び掛けていく。
			市民活動支援センター	地域デビュー支援事業に参加し、実際に地域デビューした人の数（単年度）	↗ / 人	—	20	33	33	33	—						
2	C	協働のまちづくり推進事業への応募件数				7	5	7	6	—	—						市及び市民活動団体がお互いに協働したいと考えるテーマに関する提案を双方から募り、市民活動団体と市が協働して行う事業としてふさわしいものについて1団体50万円を限度に助成している。平成30年度は、前年度と較べ応募件数が1件減り目標値に満たなかった。引き続き制度のPRに努め、協働のまちづくりを推進していく。
			市民活動支援センター	協働のまちづくり推進事業へ応募した市民活動団体の数（単年度）	↗ / 件	—	7	8	8	8	—						
3	C	「地域でのつながりを実感している」と回答した市民の割合							57.1	—	—						市民意識調査（平成30年度）において、「地域でのつながりを実感している」と回答した市民の割合は57.1%と前回調査（平成25年度）時の60.4%を下回った。次回調査時にはその割合を高められるよう、地域コミュニティの更なる推進に努める。
			市民協働推進課	市民意識調査で上記の内容を回答した市民の割合（5年に1度）	↗ / %	—			62.0		—						
4										—	—						
						—					—						
5										—	—						
						—					—						
6										—	—						
						—					—						
7										—	—						
						—					—						
8										—	—						
						—					—						
9										—	—						
						—					—						
10										—	—						
						—					—						
11										—	—						
						—					—						
12										—	—						
						—					—						

平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛市民協働推進課　体系番号 712

（総合計画後期基本計画冊子　p.102）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	市民参加と協働の推進
小 項 目	交流
施策の方針	まちづくりへの意識を高めるきっかけとして相互に多くの刺激を得る「交流」には、多世代間の交流や地域間の交流などがあります。「交流」の重要性を多くの市民に理解・認識してもらうため、国際交流や多文化共生への支援を行うとともに、他市町村との交流や大学等との連携を推進します。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

●国籍や民族等の異なる市民が、互いの文化や習慣を理解し合い、共に暮らしていける地域づくりや、外国人市民への日常生活上の相談・情報提供等の支援が求められています。

●東日本大震災の復興支援をきっかけとして平成25年に友好都市協定を締結した福島県本宮市や、長野県上田市等の防災協定等を締結している市町村と、幅広い分野での交流が求められています。

●これからの地域課題の解決のためには、大学等との連携により、その知見を活かしていくことが期待されます。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費(予算)	4,972	7,222	7,023	4,813	
人件費(予算)	7,967	5,368	7,598	7,475	
合　　計	12,939	12,590	14,621	12,288	0
対前年比	—	97%	116%	84%	

5　主な指標の達成状況

達　成	A 目標に達しているもの	33%	1/3
未達成	B 前年度より改善しているもの	33%	1/3
未達成	C 前年度より改善していないもの	33%	1/3

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
1	B	「お互いの文化等についての認識が深まった」と感じている「あげおワールドフェア」の参加者の割合				78.6	71.2	72.7	76.3	—	—	平成30年度は、前年の来場者アンケートから来場者が求める催しに近づくよう企画し、教育委員会の協力を得て英語を体験できるブースを設けるなど、新たな試みを行った結果、前年度に対し達成度の改善は見られたが、目標値には達成しなかった。今後、市民が求める情報を得ることやたり、体験ができる催しを企画・運営する。
			市民協働推進課	ワールドフェア参加者アンケートで上記の内容を回答した割合（単年度）	↗ %	—	79.0	79.0	79.0	79.0	—	
2	C	福島県本宮市との交流活動の事業数				17	17	15	10	—	—	スポーツを通じての復興支援事業及び防災訓練などを実施した他、本宮市の特産品や工業を紹介するために産業祭などでの出展も行っている。平成30年度は市制施行周年記念事業として文化交流を行ったが、天候の都合で実施が見送られた事業もあったこともあり目標にはいたらなかった。引き続き交流活動を推進するため、各課に活動を促していく。
			市民協働推進課	福島県本宮市と交流活動を行った事業の数（単年度）	↗ 件	—	17	18	18	18	—	
3	A	聖学院大学等と連携した取組事業数				26	23	30	39	—	—	地域の課題に対応し、個性豊かな地域社会の形成・発展のため連携事業を実施しており、その取り組みが浸透してきたことから昨年度は取組数を増やすことができた。地域活動の振興、健康・福祉の向上、災害対策など、まちづくりへの意識を高めるため、今後も連携事業を推進する。 （H31年度目標値は各所属における実施予定事業数合計） （参考）H30年度に実施した事業：協働のまちづくり推進事業「まちなか賑わいマップ」、あげおワールドフェア、記念地域福祉を考える集い、あげお産業祭等
			市民協働推進課	聖学院大学等と連携して取り組んだ事業の数（単年度）	↗ 件	—	26	26	32	39	—	
4										—	—	
						—					—	
5										—	—	
						—					—	
6										—	—	
						—					—	
7										—	—	
						—					—	
8										—	—	
						—					—	
9										—	—	
						—					—	
10										—	—	
						—					—	
11										—	—	
						—					—	
12										—	—	
						—					—	

平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛広報広聴課・総務課　体系番号 713

（総合計画後期基本計画冊子　p.104）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	市民参加と協働の推進
小 項 目	情報共有
施策の方針	協働のまちづくりを進めるために必要な行政と市民の市政に関する情報共有に向けて、情報公開について積極的に対応していくとともに、多くの市民が多様な媒体を通じて情報を入手できる仕組みや、市民ニーズを把握してそれを市政に反映する仕組みを構築します。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

●市や市政について広く理解と関心を持ってもらうためには、『広報あげお』や市ホームページに加え、時代に合った多様な媒体を活用していく必要があります。

●市民の声を活かし、より良いまちづくりを進めるためには、さまざまな手段で市民ニーズを把握し、市政に反映させる仕組みが必要です。

●協働のまちづくりを進めるためには、個人情報の保護に配慮しながら、情報公開により行政と市民が市政に関する情報を共有し、信頼関係を深めていくことが必要です。なお、マイナンバー制度の開始に伴い、個人情報の保護がより一層重要となっています。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費（予算）	56,886	51,745	51,153	49,362	
人件費（予算）	55,824	68,046	63,009	65,372	
合　　計	112,710	119,791	114,162	114,734	0
対前年比	—	106%	95%	101%	

5　主な指標の達成状況

達 成	A 目標に達しているもの	67%	2/3
未達成	B 前年度より改善しているもの	0%	0
未達成	C 前年度より改善していないもの	33%	1/3

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
					各年度目標値	—	H28	H29	H30	H31	R2	
1	C	上尾市Webサイトへのアクセス件数				9,282,115	8,796,021	9,658,588	8,817,656	—	—	平成29年度は市長選挙が実施されたため、一時的にアクセス数が多くなったが、通常アクセス数は900万件前後で推移している。引き続きフェイスブックやツイッターからも情報を発信することで、上尾市Webサイトのアクセス件数につながるよう努めていく。※基準値となる平成27年度実績値は、選挙によりアクセス数が高くなっているため、平成28年度実績値を基準値とする。【基準値:8,796,021】
			広報広聴課	市HPへのアクセス件数（単年度）	↗ 件	—	8,800,000	8,800,000	9,000,000	9,000,000	—	
2	A	「市長へのはがき」で「解決」「解決予定」の割合				30.1	26.5	32.2	58.0	—	—	前年度にくらべ「解決」「解決予定」の割合が多かったが、直ちに「解決」「解決予定」の方向性を示すことの難しい内容のものも多く、今後も引き続き納得を得られるような説明・回答に努めていく。
			広報広聴課	「市長へのはがき」で「解決」「解決予定」の割合（単年度）	↗ %	—	35.0	35.0	35.0	35.0	—	
3	A	行政文書公開の未処理件数				0	0	0	0	—	—	情報公開の請求・申出は年々増加しており、平成30年度は495件の申請があったが、全て処理している。今後も迅速かつ適正に処理していく。
			総務課	情報公開申請のあった行政文書で、処理できなかった件数（単年度）	→ 件	—	0	0	0	0	—	
4										—	—	
						—					—	
5										—	—	
						—					—	
6										—	—	
						—					—	
7										—	—	
						—					—	
8										—	—	
						—					—	
9										—	—	
						—					—	
10										—	—	
						—					—	
11										—	—	
						—					—	
12										—	—	
						—					—	

平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛広報広聴課・行政経営課・職員課・ＩＴ推進課　体系番号 721

（総合計画後期基本計画冊子　p.106）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	新たな行政運営
小 項 目	行政経営
施策の方針	限られた経営資源を効率的に活用し、効果的な行政サービスを提供するため、行政改革や行政評価等により、経営的な視点を持って組織及び行政運営の合理化を推進します。また、市民のニーズに応えた質の高いサービスの提供や、行政運営・市民サービスの担い手である職員の育成及び活用により、市民から信頼される行政運営を目指します。さらに、定住人口を確保して持続可能な自治体とするため、シティセールスを推進します。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

●地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果を挙げることが求められています。一方で、地方分権や県からの権限移譲、市民ニーズに対応していくことも求められています。経営資源が限られる少子高齢社会にあっては、経営的な視点を持って、これまで以上に効率的・効果的な組織及び行政運営を行うことが必要です。

●少子高齢化など時代の流れに合った市民サービスを提供するため、引き続き適正な定員管理を行いながら、人材の育成や活用により、市民サービスの提供に努めていく必要があります。

●サービスの顧客である市民からの信頼を得るためには、窓口業務の改善や接遇の向上により、常にサービスの品質向上を図る必要があります。

●人口減少が今後加速する中、定住人口を確保して持続可能な自治体とするためには、市のイメージや知名度を高めるシティセールスを戦略的に推進していく必要があります。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費(予算)	2,096,700	1,340,935	1,446,156	1,969,967	
人件費(予算)	1,011,905	1,011,924	990,059	1,016,260	
合　　計	3,108,605	2,352,859	2,436,215	2,986,227	0
対前年比	—	76%	104%	123%	

5　主な指標の達成状況

達　成	A 目標に達しているもの	0%	0
未達成	B 前年度より改善しているもの	33%	1/3
未達成	C 前年度より改善していないもの	67%	2/3

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
					各年度目標値	—	H28	H29	H30	H31	R2	
1	B	第8次行政改革の達成率				—	4.0	4.0	9.2	—	—	第8次行政改革の達成率については、25の行革項目にてその進捗を図っているが、新たな課題が生じるなどにより、当初の計画より達成件数が減少した。今後すべての行革項目の達成に向け全庁で取組を推進していく。
			行政経営課	行革実施計画の項目で、達成した項目の割合(累計)	↗ %	—	12.0	24.0	36.0	33.2	—	
2	C	情報セキュリティ事故の発生件数				0	0	0	6	—	—	情報セキュリティに関する職員研修や各所属での情報セキュリティセルフチェックを実施しているが、河川監視カメラに対する不正アクセスなど6件のインシデントが発生した。 引き続き、職員研修や情報セキュリティセルフチェックを実施し、一層の情報セキュリティ対策に努めていく。
			IT推進課	市役所で発生した情報セキュリティ事故の件数(単年度)	↘ 件	—	0	0	0	0	—	
3	C	市職員の現在の職務への意欲度合				88.1	87.7	91.4	91.3	—	—	職員が意欲を持って職務遂行できる職場環境を整えるべく、人事評価制度等を活用して人材育成、職員間のコミュニケーションの向上を図っていく。
			職員課	自己申告制度で上記の内容を回答した職員の割合(単年度)	↗ %	—	90.0	90.0	91.5	91.5	—	
4	—	窓口サービスに対する市民(利用者)の満足度				100	90.0	92.5	—	—	—	転入者に対するアンケート調査は、上尾市を選んだ理由を把握することが目的であり、今後は一定期間ごとに実施することとしたため、平成３０年度は実績値無しとした。平成30年度より全庁を対象とした行政サービス向上制度を創設。引き続き、行政サービスの向上を図っていく。 ※平成28年度実績までは「ISO9001対象課（10課）のうち、平均満足度が課の目標を超えた割合」を取組内容としているが、平成29年度実績値から「定住促進アンケートの市民（利用者）満足度調査」に変更。基準値は平成29年度実績値【92.5】とする。
			行政経営課	定住促進アンケートの市民満足度調査(単年度)	↗ %	—	100	90.0	92.6	—	—	
5										—	—	
						—					—	
6										—	—	
						—					—	
7										—	—	
						—					—	
8										—	—	
						—					—	
9										—	—	
						—					—	
10										—	—	
						—					—	
11										—	—	
						—					—	
12										—	—	
						—					—	

平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛行政経営課・財政課・納税課　体系番号 722

（総合計画後期基本計画冊子　p.108）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	新たな行政運営
小 項 目	財政運営
施策の方針	「上尾市財政規律ガイドライン」に基づき、歳入の確保や歳出構造の改革に努め、将来に負担をかけない、安定的で健全な財政基盤の確立を図ります。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

●人口減少に伴って市税収入が減少する一方で、高齢化の進行による社会保障関係費の増加や公共施設の一斉更新問題への対応等により、今後厳しい財政状況が見込まれる中、これまで以上に健全な財政運営が求められています。

●歳入の大半を占める市税は、公平な徴収や滞納額の圧縮・削減が求められています。また、人口減少等に伴う市税の減収に対応するため、市税以外の自主財源の検討・確保も必要となっています。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費（予算）	7,172,092	6,986,158	7,209,510	7,500,804	
人件費（予算）	732,280	698,829	744,657	725,520	
合　　計	7,904,372	7,684,987	7,954,167	8,226,324	0
対前年比	—	97%	104%	103%	

5　主な指標の達成状況

達 成	A 目標に達しているもの	100%	3/3
未達成	B 前年度より改善しているもの	0%	0
未達成	C 前年度より改善していないもの	0%	0

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
					各年度目標値	—	H28	H29	H30	H31	R2	
1	A	市債残高				831	829	821	799	—	—	平成30年度末の市債残高は前年度より減少した。引き続き、将来における過度な財政負担を生じさせないよう、市債の新規発行を精査していく。
			財政課	前年度末時点の市債残高（累計）	↘ 億円	—	831	826	820	786	—	
2	A	市税の納税率				96.5	97.3	97.4	97.5	—	—	自動電話催告システムや文書催告等をより効果的に実施し、納税相談を呼びかけ早期完納を目指していく。
			納税課	前年度決算における市税の納税率（単年度）	↗ %	—	96.8	97.5	97.5	97.6	—	
3	A	市税、使用料・手数料を除く自主財源の総額				30,172	28,288	27,440	42,200	—	—	施設・車両を活用した広告料及び自動販売機設置貸付料は減少したが、市発行物等を活用した広告料は増加した。「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づく全庁的な取組を進め、自主財源の確保を図る。また、「歳入インセンティブ予算制度」を周知することにより活用を推進する。
			行政経営課 財政課	前年度決算における自動販売機設置貸付料、有料広告料の総額（単年度）	↗ 千円	—	31,070	31,070	31,070	43,460	—	
4										—	—	
						—					—	
5										—	—	
						—					—	
6										—	—	
						—					—	
7										—	—	
						—					—	
8										—	—	
						—					—	
9										—	—	
						—					—	
10										—	—	
						—					—	
11										—	—	
						—					—	
12										—	—	
						—					—	

平成31年度上尾市行政評価【施策マネジメントシート】

☛施設課・建築安全課　体系番号 723

（総合計画後期基本計画冊子　p.110）

1　基本情報

大 項 目	市民との協働と新たな行政運営
中 項 目	新たな行政運営
小 項 目	公共施設
施策の方針	市民と公共施設マネジメントの必要性や方針を共有し、「上尾市公共施設等総合管理計画」を着実に実行して、安心・安全で持続可能な公共施設の維持管理を行うとともに、市民ニーズや社会情勢の変化により必要とされる整備を行います。また、必要な公共建築物については耐震化や計画的な長寿命化を図り、市民が安心して利用できるようにします。

2　現況と課題（平成３０年度末の状況）

● 昭和40～50年代に集中的に整備された市の公共施設やインフラは、老朽化により一斉に寿命を迎えます。今後さらに厳しくなる財政状況にあって、公共施設を適正に維持管理するため、質と量の最適化を図る必要があります。

● 市民活動、市民交流等の場として重要な公共の建築物については、計画的・効率的な維持管理・保全や耐震化が必要です。

＜法令等の改正＞

3　施策経費の推移

（単位：千円）

	H28	H29	H30	H31	R2
事業費（予算）	820,523	352,993	344,839	458,718	
人件費（予算）	132,293	120,732	125,803	149,016	
合　　計	952,816	473,725	470,642	607,734	0
対前年比	—	50%	99%	129%	

5　主な指標の達成状況

達 成	A 目標に達しているもの	100%	3/3
未達成	B 前年度より改善しているもの	0%	0
未達成	C 前年度より改善していないもの	0%	0

4　主な指標の取組状況

No.	達成状況	指標名	課名	指標の説明（計算式）	方向性 / 単位	各年度実績値 H27	H28	H29	H30	H31	R2	取組内容とその評価・今後の方針
					各年度目標値	—	H28	H29	H30	H31	R2	
1	A	公共施設等の個別施設管理基本計画・実施計画の進捗率				0	2.5	5.0	7.5	—	—	上尾市公共施設等総合管理計画のマネジメントの目的を達成するために、公共建築物に係るマネジメントの実務規定及び個別具体的な施設の取り組みを行っていく。
			施設課	個別施設管理基本計画・実施計画の進捗割合（累計）	↗ / %	—	2.5	5.0	7.5	10	—	
2	A	公共建築物の計画保全実施率				0	2.0	2.6	3.7	—	—	既存公共建築物を目標耐用年数到来まで活用可能とする維持保全について、経済性（財政面・効率）、緊急性（劣化度・危険度）及び合理性（基本計画上の位置付け・利用率）等の観点から計画的に優先順位付けて取り組んでいく。
			施設課	個別施設管理基本計画・実施計画に基づき計画保全が行われている公共建築物の割合（累計）	↗ / %	—	2.0	2.6	3.7	5.4	—	
3	A	公共建築物の耐震化率				87.9	89.4	90.6	91.1	—	—	各施設の耐震診断・耐震改修を進めており、今後も未耐震化の施設において耐震化に取り組んでいく。
			建築安全課	耐震化が完了している市有建築物の割合（累計）	↗ / %	—	89.0	91.0	91.1	92.2	—	
4										—	—	
						—					—	
5										—	—	
						—					—	
6										—	—	
						—					—	
7										—	—	
						—					—	
8										—	—	
						—					—	
9										—	—	
						—					—	
10										—	—	
						—					—	
11										—	—	
						—					—	
12										—	—	
						—					—	